

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

JICA研究所、スティグリッツ教授との共同研究の成果が書籍に

JICA研究所は4月9日、TICAD IV以来コロンビア大学のスティグリッツ教授たちとともに進めてきた共同研究の成果に基づく書籍の出版を記念し、ニューヨーク国連本部でシンポジウムを開催しました。

[READ MORE](#)



シンポジウムであいさつをする細野所長(右)

Review

人間開発報告書に向けた東アジアコンサルテーションをUNDPと共同開催

JICA研究所は3月13日、国連開発計画(UNDP)が発行する人間開発報告書2012/2013年作成に向けた意見交換の場として、東アジアコンサルテーション・ミーティングを東京・市ヶ谷の研究所内でUNDPと共催しました。

[READ MORE](#)



Review

新しい開発ビジョンを求めて: 特別セミナーを開催

JICA研究所は2月29日、3月8日、3月14日に、東京・市ヶ谷の研究所内にて海外の著名な専門家3名(世界銀行チーフエコノミスト ジャスティン・リン氏、サセックス大学IDS所長 ローレンス・ハッダード氏、UNDP人間開発報告書室室長 ハリド・マリク氏)を招き、特別公開セミナーを開催しました。

[READ MORE](#)

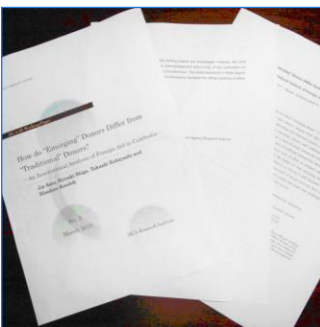


Special

JICA研究所、最新の研究成果を発表

JICA研究所は、3本のポリシーブリーフ、及び研究プロジェクト「東アジア1997年危機からの経済回復過程の政治経済学(フォローアップ)」、「JICA事業の体系的なインパクト分析の手法開発」における成果として、4本のワーキングペーパーを発表しました。

[READ MORE](#)



JICA研究所、スティグリッツ教授との共同研究の成果が書籍に

JICA研究所の細野昭雄所長と島田剛企画課長は、4月9日、2008年の第4回東京アフリカ開発会議(TICAD IV)以来、コロンビア大学教授のジョセフ・E・スティグリッツ氏が主宰するIPD (Initiative for Policy Dialogue) とともに進めてきたアフリカの経済成長と開発に関する共同研究の成果に基づく書籍がオックスフォード大学出版局から刊行されたことを記念して、ニューヨーク国連本部で開催されたシンポジウムに出席しました。

このイベントでは、国連日本政府常駐代表西田恒夫氏とベナン政府常駐代表ジャン・フランシス・ジンソウ氏が開会の挨拶を行い、セッションでは、パネラーとして本の編集者であるコロンビア大学のスティグリッツ教授およびアクバル・ノーマン教授、アフリカ経済トランスフォームセンター(ACET)のヤウ・アンス教授、細野昭雄所長が、アフリカの経済成長の現状・課題やJICAの協力などについて発表し、議論を行いました。

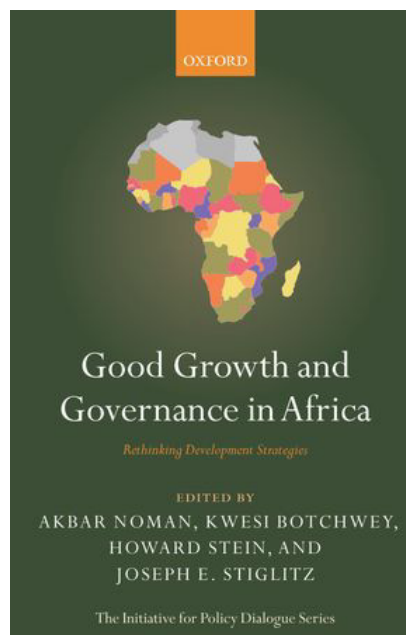
出版された『Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies』は、なぜサブサハラアフリカの経済成長が過去50年間で十分な実績があげられなかったのか、どのような方法で経済成長を持続的に引き起こしていくことができるのか、との問いにアジアやアフリカにおける成功事例からその解決法を導き出すことを目的としてまとめられており、全体的なメッセージとして、市場原理を重視し、政府介入を極小化する経済開発の中心的な考えを提唱する主流派のワシントンコンセンサスとは異なり、経済成長において政府の産業政策への介入等の国家の役割が重要であることを強調

しています。また、共通の論点として、過去の政策が成功していない事実を挙げアフリカでの経済政策には新たな方向性が必要であり、ドナー側もアフリカがこういった新しいアプローチを選択することを許容する必要があることを指摘しています。

執筆者として多くの開発経済分野の専門家が参加していますが、日本側からは、花谷厚前JICA研究所上席研究員(現JICA南スーダン事務所長)、渡邊松男前JICA客員専門員(現新潟県立大学准教授)および政策研究院大学教授の大野健一氏、大野泉氏(ともにJICAエチオピア産業政策対話メンバー)がそれぞれ論文を執筆しています。花谷・渡邊論文では、アジアにおける政策を比較、カテゴリー化し、産業政策の在り方に万能の答えは存在せず、国の置かれた状況の中で判断して政策を形成していく重要性を述べています。また、大野健一・泉論文では、日本を含む東アジアの国々が産業政策をいかに形成してきたかを論証し、具体的な政策目的を達成することに集中する方式をDynamic Capacity Development(ダイナミックな能力開発)と名付け、ガバナンス重視などのより大きな政策を重視するアプローチと対比しています。

この本の出版に至るまでのJICA研究所とIPDとの共同研究の背景には、2008年のTICAD IVに先駆け、JICA研究所にスティグリッツ氏を招きセミナーを開催したことが発端となっています。

その後2008年のTICAD IVにおいて、緒方貞子JICA理事長のイニシアチブの下、サイドイベント「アフリ



力開発とアジアの成長実験 - アフリカの持続的経済成長に果たす政府と民間の役割」を、スティグリッツ



Dr. Akio Hosono
Japan International
Cooperation Agency
アフリカにおけるJICA事業の
事例を紹介する細野所長

教授(ビデオメッセージ)、タンザニアのキクウェテ大統領、エチオピアのメレス首相、モザンビークのシサノ元大統領、アフリカ開発銀行のカベルカ総裁とともに実施し、開発における政府の役割について議論を行ってきました。

さらにJICAは、TICAD IVフォローの一環として同年からスティグリッツ教授と協力しエチオピア等における会議を共同開催し、研究連携を強化してきました。このエチオピアにおける会合の際には、今回発刊された本の著者の一人であるメレス首相が、同じく今回の著者でJICAから派遣されていた大野健一・大野泉教授(政策研究大学院)が紹介を行ったJICAのチュニジアにおける民間セクター開発(日本企業の経営技術である「カイゼン」の導入)に強く関心を持ち、これを受けて、日本の開発経験を学ぶための「産業政策対話」と「カイゼンのエチオピア企業への導入」の二つの協力がJICAの産業開発・公共政策部により2009年に開始されました。

JICA産業開発・公共政策部によるメレス首相との「対話」は8回以上に及び、「カイゼン」もフェーズ1において大きな成果を上げエチオピア企業の収益が向上したことから、エチオピア政府はEKI(エチオピア・カイゼン機構(アフリカで初めて「カイゼン」という名前を冠した組織))を設立し、フェーズIIにおいてカイゼンを全国展開し民間セクターを強化すべく取り組んでいます。



Prof. Joseph E. Stiglitz
Columbia University
ジョセフ・E・スティグリッツ教授
コロンビア大学

現在、エチオピアにおける成功を受けてアフリカ各国から同様の協力に対する要望が寄せられており、JICA TICAD Vに向けてエチオピアからアフリカ各国に拡大していく方針です。

※JICA研究所のホームページでは、細野所長のインタビュー動画を公開しています。



人間開発報告書に向けた東アジアコンサルテーションをUNDPと共同開催

JICA研究所は3月13日、国連開発計画(以下UNDP)が発行する人間開発報告書2012/2013年の東アジアコンサルテーション・ミーティングを東京・市ヶ谷の研究所内でUNDPと共催しました。

今会合には、JICA研究所から細野昭雄所長、加藤宏副所長、島田剛企画課長をはじめとする複数の研究員が参加したほか、UNDPからは人間開発報告書室のハリド・マリク室長、研究部門のモーリス・クグラー氏、元UNDP東京事務所臨時代表の丹羽敏之氏、ASEANから元タイ財務大臣のチャロンポップ・スサンカーン氏、元インドネシア財務大臣のリザル・ラムリ氏、さらに東アジア地域および日本国内の有識者も含め30名を超える専門家が出席しました。

UNDP人間開発報告書は、1990年に初めて発刊されて以来、毎号最新の開発問題および国際潮流に焦点を当てた様々なテーマを設定しています。2012年度版のテーマは「変容する世界—人間開発と開発途上国の台頭」、また、2013年度版は「2015年以降の国際開発の課題にむけての人間開発—加速する人間開発と目標の定義」の予定です。

今回の会合は、これらの報告書を作成するにあたっての方向づけと、各テーマにおける重要な論点について議論することを目的として開催されたものです。

会合では、モーリス・クグラー氏が2012年度版のテーマについて、開発途上国の多様なグローバル化や経済発展の現状について述べるとともに、急成長する東アジア諸国の優位性について言及しました。また、ハリド・マリク氏は、2013年度版のテーマについて、人間開発の加速と目標の定義において、ミレニアム開発目標、東アジア・大洋州地域における改善が進む現状について言及するとともに、目標期限である2015年以降、国際開発の取り組みにおいて、7つの枠組み(動機付け、人間開発と社会福祉、優先順位、アカウントビリティ、組織、公平さ、持続性)が重要であることを強調しました。このほか、急速な成長を遂げたタイやインドネシア、韓国などの関係者による各国の経験を踏まえた発表も行なわれました。

今回の会合は、昨年ニューヨークでJICA研究所の細野昭雄所長がUNDPのハリド・マリク人間開発室室長と面談した際、UNDPからの提案でアジアの専門家との交流の機会を持つためにアジアでコンサルテーションを催したいとの打診を受け、JICA研究所としても日本からのメッセージを人間開発報告書に反映できる意見交換の場を設けることは有益と判断した結果、今会合が開かれることになったものです。JICA研究所では、今会合をきっかけに今後もUNDPと知識や経験を共有し、人間開発報告書に貢献していきます。



新しい開発ビジョンを求めて:特別セミナーを開催

JICA研究所は2月29日、3月8日、3月14日に、東京・市ヶ谷の研究所内にて海外の著名な専門家3名を招いた特別公開セミナーを開催しました。

2月29日の公開セミナーでは、世界銀行チーフエコノミストであるジャスティン・リン氏が「開発の新しいアプローチ」のテーマのもとに、リン氏が提唱してきたNew Structural Economicsについて講演しました。このなかでリン氏は、新たな政策アプローチとして経済構造の変革において政府のより積極的な役割を認めるNSEを紹介し、政府と市場の役割のバランスが重要であることを強調しました。



ジャスティン・リン氏

英国サセックス大学IDS (Institute of Development Studies) 所長であるローレンス・ハッダード氏は「食糧および栄養安全保障における新たな開発研究の課題」をテーマに3月8日に講演しました。ハッダード氏は、食糧と栄養の研究



ローレンス・ハッダード氏

テーマに触れ、南アジアでは栄養失調の子ども数が世界の45%を占めており、この地域が栄養不足の問題から抜け切れない理由に言及する一方、アフリカのサブサハラ地域は農業生産の大きな可能性を秘めていると語りました。

3月14日の公開セミナーでは、国連開発計画(以下UNDP)人間開発報告書室のハリド・マリク室長が講演し「多様な開発手法:実践と理論」をテーマに、開発を考える上で「なぜ国によって差が生じるのか」「どの政策の違いを生むのか」「成功をどう評価するのか」3点の質問を投げかけました。セミナーの中でマリク氏は、人間の直面している問題をより客観的に評価する指標としてUNDPの人間開発指数(HDI)を使うべきだと強調しました。



ハリド・マリク氏

※JICA研究所のホームページでは、各専門家のインタビュー動画を公開しています。

・JICA研究所セミナー開催:ジャスティン・リン世界銀行チーフエコノミスト、開発を再検討する新しいアプローチを提唱

・ローレンス・ハッダード教授(サセックス大学IDS所長)、「食糧および栄養安全保障における新たな開発研究の課題」をテーマに講演

・UNDP人間開発報告書室 室長がJICA研究所で講演

JICA研究所、最新の研究成果を発表

今回発表された3本のポリシーブリーフ(PB)の内容をご紹介します。

ポリシーブリーフ『[アフリカにおける暴力的紛争の予防](#)』では、「水平的不平等」の概念を用い、サブサハラ・アフリカ10か国での事例研究の成果を踏まえ、紛争予防に資する開発援助はどうあるべきかについて提言しています(片柳真理研究員、峯陽一客員研究員 PB No.8)。

ポリシーブリーフ『[アジアの低所得国におけるインフラストラクチャー整備の政策課題](#)』では、アジア低所得国(LICs)が、経済成長と貧困削減に一定の成果が見られるアジア地域の他の開発途上国に比べ、概してインフラストラクチャーの質・量ともに依然充実していない現状を踏まえて、プライオリティを明確化した上でのインフラ整備の必要性を強調しています(藤田安男上席研究員 PB No.9)。

ポリシーブリーフ『[東アジアの国際共同学位プログラム：新たな国際協力の展開に向けて](#)』では、高度な技術・管理能力を有する人材の養成が急務である東アジア諸国において、国際共同学位プログラムの果たし得る重要性について論じています(結城貴子研究員、黒田一雄客員研究員ほか PB No.10)。

また、同時期に刊行された4本のワーキングペーパー(WP)は、JICA研究所が取り組んできた研究プロジェクト「[東アジア1997年危機からの経済回復過程の政治経済学\(フォローアップ\)](#)」、および「[JICA事業の体系的なインパクト分析の手法開発](#)」における成果を発表しています。

『[99 Problems \(But A Crisis Ain't One\) Political Business and External Vulnerability in Island Southeast](#)』では、2008年から2009年の世界金融危

機の際、東南アジアの島嶼国で貿易と投資の両分野において多少影響が出たものの相対的に小さな危機であった事例を踏まえその背景を論じ、政治とビジネスの関係が、どのように各国の金融危機に対する脆弱性を生み出したかを分析しています(Thomas B. Pepinsky WP No.43)。

『[Unraveling the Enigma of East Asian Economic Resiliency: The case of Taiwan](#)』では、1990年代後半の東アジア金融危機や、2008年から2009年の世界金融危機以後、比較的早い段階で経済を立て直した台湾が有する経済的回復力を構成する様々な要素について考察しています(Yun-han Chu WP No.44)。

『[Success as trap? Crisis Response and challengers to Economic Upgrading in Export-Oriented Southeast Asia](#)』では、東南アジア地域で成長著しいベトナム、マレーシア、タイの各国における経済成長力に着目して、東南アジアの輸出志向型国家における経済成長を維持するための能力について考察しています(Richard Doner WP No.45)。

『[Do Community- Managed Schools Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from the COGES Project in Burkina-Faso](#)』では、ブルキナ・ファソで行った初等教育への住民参加プロジェクトである学校運営委員会(COGES)のパイロット事業において収集した公共財実験データを用いて、COGESの活動が地域住民や教員らの間のソーシャル・キャピタル(社会関係資本)を向上させるか否かを検証しています(澤田康幸客員研究員ほか WP No.42)。

※ダウンロードは[こちら](#)。